

1 **【 6－1 遺産分割申立事件 基本型（現物分割，代償分割） 】**

2 平成 2 8 年（家）第××号 遺産分割申立事件

3 審 判

4 住 所 B 市 C × 丁 目 × 番 × 号 【 注 1 】

5 申 立 人 乙 川 A 子

6 同 手 続 代 理 人 弁 護 士 △ △ △ △

7 住 所 A 県 D 市 E 町 5 7 番 地 5

8 相 手 方 甲 野 一 郎

9 住 所 F 県 G 市 H × 丁 目 × 番 × 号

10 排 除 前 相 手 方 【 注 2 】 甲 野 二 郎

11 本 籍 A 県 D 市 E 町 × 番 地

12 最 後 の 住 所 A 県 D 市 E 町 × 番 地

13 被 相 続 人 甲 野 太 郎

14 （平成 2 7 年 1 月 × 日 死 亡）

15 主 文

16 1 被相続人の遺産を次のとおり分割する。

17 (1) 相手方は，別紙遺産目録記載 1 の土地及び同 2 の建物を取得する。

18 【 注 3 】

19 (2) 申立人は，別紙遺産目録記載 3 の各預貯金を取得する。

20 (3) 別紙遺産目録記載 4 の株式については，申立人が 2 0 0 株，相手方が 2
21 0 0 株を取得する。

22 2 相手方は，申立人に対し，前項(1)の遺産を取得した代償として，5 0 0 万
23 円を支払え。【 注 4 】

24 3 手続費用は，各自の負担とする。【 注 5 】

25 理 由

1 本件記録に基づく当裁判所の事実認定及び法律判断は、以下のとおりである。

2 第1 相続の開始、相続人及び相続分

3 1 被相続人は、平成27年1月×日に死亡し、相続が開始した。

4 2 その相続人は、子である申立人、相手方、丙山B子及び排除前相手方であった
5 ところ、丙山B子が本件申立前に自己の相続分を申立人に譲渡したこと、排除前
6 相手方が自己の相続分を相手方に譲渡して本件手続から排除されたことにより、
7 本件遺産分割の当事者は、申立人及び相手方の2名である。【注6】

8 3 以上により、申立人及び相手方の相続分は、各2分の1である。

9 第2 遺産の範囲、評価等

10 1 別紙遺産目録（以下「目録」という。）記載1の土地、同2の建物、同3
11 の各預貯金及び同4の株式が被相続人の遺産であることは、当事者間の合意
12 があり、本件記録によっても認められる。【注7】

13 2 目録記載1の土地及び同2の建物（以下「本件不動産」という。）の評価額、
14 同3の各預貯金の評価額（残高）が目録記載のとおりであることは、当事者間の
15 合意があり、鑑定の結果を含む本件記録によっても認められる。【注8】

16 3 相手方は、本件不動産において、被相続人の生前、被相続人と同居していたも
17 のであり、現在も居住している。

18 また、目録記載4の株式にかかる☆☆株式会社は、被相続人が1人で経営して
19 いた会社であるところ、相続開始後、営業を停止している。

20 第3 当裁判所の定める分割方法

21 1 具体的相続分

22 本件において、各当事者の法定相続分を修正すべき事情はない。

23 2 当事者の取得希望

24 (1) 申立人

25 相続分に相当する金銭の取得を希望する。目録記載4の株式については、相
26 続分に応じた現物分割で構わない。

1 (2) 相手方

2 現在、居住しており、本件不動産の取得を希望する。目録記載4の株式の分
3 割方法については、特に意見はない。

4 3 分割

5 (1) 具体的取得分

6 目録記載4の株式を除く目録記載の遺産の評価額は合計1400万円で
7 あり、申立人及び相手方の具体的取得分は各700万円となる。

8 (2) 本件不動産(目録記載1の土地及び同2の建物)については、現在、居住
9 している相手方が取得することが相当である。

10 そして、申立人には、目録記載3の各預貯金(計200万円)を取得させ、
11 上記具体的取得分に不足する500万円については、相手方が申立人に対
12 し代償金として支払うことが相当である。本件記録(乙○)から、相手方に
13 は代償金を支払う資力があると認められる。【注9】

14 (3) 目録記載4の株式については、申立人及び相手方が200株ずつ取得す
15 るのが相当である。

16 第4 結論

17 以上のとおりであり、手続費用は各自の負担とするものとして、主文のとおり
18 審判する。

19 平成28年8月×日

20 A家庭裁判所D支部

21 裁 判 官 ○ ○ ○ ○

22
23 (別紙)

24 遺 産 目 録

25 1 土地

26 所 在 D市E町

1 地 番 5 7 番 5
2 地 目 宅地
3 地 積 9 9 . 0 0 平方メートル【注 1 0】
4 (登記記録上の被相続人の住所 I 郡D町字E×番地)【注 1 1】

5 2 建物

6 所 在 D市E町 5 7 番地 5
7 家屋番号 5 7 番 5
8 種 類 居宅
9 構 造 木造スレート葺 2 階建
10 床 面 積 1 階 7 0 . 9 1 平方メートル
11 2 階 4 1 . 8 8 平方メートル
12 (1 及び 2 の評価額 合計 1 2 0 0 万円)

13 3 預貯金

14 (1) ゆうちょ銀行 通常貯金 記号番号 1 0 0 × × - 5 6 1 9 7 7 3 1
15 評価額 (残高) 1 5 0 万円
16 (2) ××銀行E支店 普通預金 口座番号 3 5 0 8 5 2 4
17 評価額 (残高) 5 0 万円

18 4 株式

19 ☆☆株式会社 4 0 0 株

20 以 上

21 【注 1 2】

22
23 【注 1】 当事者については、住所のみならず本籍を肩書として付記するとの考え方もある
24 (上原ほか「リーガル・プログレッシブ・シリーズ遺産分割 [改訂版]」青林書院 (2
25 0 1 4) (以下「LP」という。) 1 9 5 頁))。また、当事者目録を別紙にする例も

1 ある。

2 【注2】 手続から排除された者は、当事者の地位を失うので、当事者欄に記載する必要は
3 ないとも解される（LP196頁）が、申立前に相続分譲渡をしていた者とは異なり、
4 申立時に当事者の地位にあり、手続関与後に排除されるため、当事者の地位にあった者
5 を明確にする意味で、記載する例が多い。

6 【注3】 遺産共有状態から物権法上の単独所有になったことを明確にする意味で、「単独
7 取得する。」との主文例もある。

8 また、主語を、当事者ではなく遺産にして、「別紙遺産目録記載1の土地及び同2の
9 建物は、相手方の取得とする。」とすることもある。

10 【注4】 代償金の支払を命じる代償分割（家事法195条）では代償金の即時一括払が原
11 則であって、遅延損害金等の支払をも命じる、代償金の支払義務の履行と移転登記義務
12 の履行とを同時履行とする、固有財産の譲渡をもって代償金の支払に代えるなどは、一
13 般的ではない。当該遺産分割手続で取得した預貯金等が代償金の原資となり、その現金
14 化のために時間を要する場合や、融資の実行後、代償金が支払われることが見込まれる
15 場合には、代償金の支払を一定期間猶予することがあり、この場合には、「相手方は、
16 申立人に対し、前項(1)の遺産を取得した代償として、500万円を、本審判が確定した日か
17 ら1か月以内に支払え。」などとする。（以上、LP208頁以下）。

18 【注5】 各自負担が原則であるが、遺産分割事件では、鑑定費用を当事者の一方が予納す
19 ることもある。この場合、家事審判法下の審判では、「相手方は、申立人に対し、手続
20 費用の償還として19万9280円を支払え。」などの主文を入れることができたが、
21 家事法が、手続費用の負担の裁判と費用額の確定処分を分けていることから、「本件手
22 続費用中、鑑定人××××に支払った鑑定費用は、これを2分し、その1を申立人の負
23 担、その余を相手方の負担とし、その余の費用は各自の負担とする。」などとする。「
24 鑑定費用」とする例と「鑑定費用39万8560円」と金額を明示する例がある。

25 【注6】 相続放棄の場合には、「××は、平成27年3月×日、相続放棄を申述し、A家
26 庭裁判所D支部により受理されたことにより」などとし、相続分の放棄の場合には、「

1 排除前相手方が、自己の相続分を放棄して本件手続から排除されたことにより」などと
2 する。

3 【注 7】「別紙遺産目録（以下「目録」という。）記載の財産が被相続人の遺産であるこ
4 とは、当事者間の合意があり、本件記録によっても認められる。」とする例もある。

5 【注 8】遺産の評価について合意が成立すれば、その合意を前提にすることができる。評
6 価に関する資料が提出されずに、当事者間の合意がされた場合には、「当事者全員は、
7 目録記載の遺産の評価額を目録記載のとおりとすることを合意した。同合意を不当と認
8 める特段の事情はない。」とする例がある。

9 【注 9】代償分割が認められる「特別の事情」（家事法 195 条）として、現物を取得
10 する相続人に代償金支払能力があることが要件となり、その証明のために当該相続人
11 名義の預貯金通帳の写し又は預貯金の残高証明書を提出してもらうのが一般である。
12 また、金融機関発行の融資証明書により代償金支払能力を証明することもある。もっ
13 とも当該遺産分割で預貯金、現金、換価が容易な金融資産を取得する場合には、その
14 取得をもって代償金支払能力が証明されたと判断できる。

15 【注 10】遺産目録上の土地の地積、建物床面積の表示については、「平方メートル」
16 （LP 488 頁）とするほか、「㎡」とする例もある。

17 【注 11】登記記録上の被相続人等の住所、氏名が、当事者欄の被相続人等の（最後の）
18 住所、氏名と異なる場合（旧住居表示、転居前の住所、新字体の使用、変更前の氏等）
19 には、円滑な登記手続のため、遺産目録又は当事者欄において付記する。

20 【注 12】遺産分割事件の審判書作成の参考文献としては、LP のほか、「遺産分割審
21 判書作成の手引（改訂版）」司法研修所（2004）がある。

1 【 6 - 2 遺産分割申立事件（換価分割，共有分割，現物分割） 】

2 平成 2 8 年（家）第××号 遺産分割申立事件

3 審 判

4 住 所 B 市 C × 丁 目 × 番 × 号

5 申 立 人 甲 野 A 子

6 同 手 続 代 理 人 弁 護 士 △ △ △ △

7 住 所 A 県 D 市 E 町 × 番 地

8 相 手 方 乙 川 一 郎

9 （以下「相手方一郎」という。）

10 同 手 続 代 理 人 弁 護 士 × × × ×

11 住 所 F 県 G 市 H × 丁 目 × 番 × 号

12 相 手 方 丙 山 B 子

13 （以下「相手方 B 子」という。）

14 本 籍 A 県 I 市 J 町 × 番 地

15 最後の住所 A 県 I 市 J 町 6 番 地 1 2

16 登記記録上の住所 A 県 K 郡 I 町 大字 J 字 K × 番 地

17 被 相 続 人 乙 川 C 子

18 （平成 2 6 年 7 月 × 日 死 亡）

19 主 文

20 1 被相続人の遺産を次のとおり分割する。

21 (1) 別紙遺産目録記載 1 (1) の土地及び同 2 (1) の建物の競売を命じ，その売
22 却代金から競売費用を控除した残額を，申立人及び相手方らにそれぞれ
23 3 分の 1 ずつ分配する。

24 (2) 別紙遺産目録記載 1 (2) の土地及び同 2 (2) の建物は，申立人及び相手方
25 らの持分各 3 分の 1 の割合による共有取得とする。

1 (3) 別紙遺産目録記載 3 の各預貯金, 同 4 の各株式及び同 5 の現金は, 相手
2 方一郎が取得する。

3 2(1) 相手方一郎は, 申立人に対し, 前項(3)の遺産を取得した代償として, 2
4 5 万円を支払え。

5 (2) 相手方一郎は, 相手方 B 子に対し, 前項(3)の遺産を取得した代償とし
6 て, 2 5 万円を支払え。

7 3 手続費用は各自の負担とする。

8 理 由

9 本件記録に基づく当裁判所の事実認定及び法律判断は, 以下のとおりである。

10 第 1 相続の開始, 相続人及び法定相続分

11 1 被相続人は, 平成 2 6 年 7 月×日に死亡し, 子である申立人, 相手方らの 3 名
12 が被相続人の権利義務を相続した。

13 2 法定相続分は, 各 3 分の 1 である (具体的相続分も同じである。) 。

14 第 2 遺産の範囲, 評価等

15 1 別紙遺産目録 (以下「目録」という。) 記載 1 (1), (2) の各土地, 同 2 (1),
16 (2) の各建物, 同 3 の各預貯金, 同 4 の株式及び同 5 の現金が被相続人の遺産
17 であることは, 当事者間の合意があり, 本件記録によっても認められる。

18 2 目録記載 1 (1) の土地及び同 2 (1) の建物 (以下「本件自宅」という。) 並びに同
19 2 (2) の土地及び同 2 (2) の建物 (以下「本件アパート」という。) の評価額, 同 3
20 の各預貯金の評価額 (残高), 同 4 の株式の評価額 (平成 2 8 年 7 月×日の終値)
21 及び同 5 の現金の額が目録記載のとおりであることは, 当事者間の合意があり,
22 本件記録によっても認められる。【注 1】

23 3 被相続人の夫であり, 申立人及び相手方らの父である亡乙川太郎は, 平成 1 8
24 年 5 月×日に死亡し, その相続人であった被相続人, 申立人及び相手方らとの間
25 で, 平成 1 9 年 1 月×日, 遺産分割協議が成立し, 本件自宅については被相続人
26 が単独取得し, 本件アパートについては被相続人及び相手方一郎が持分各 2 分

1 の1の割合で共有取得することとなった（申立人及び相手方B子は、預貯金等を
2 取得した。）。

3 本件自宅については、被相続人が単身で居住したところ、被相続人死亡後は、
4 空き家となっている。

5 4 本件アパートから生じた相続開始日から遺産分割時までの賃料について、申
6 立人は、本件遺産分割の対象とすべきと主張するが、これは、本来遺産分割の対
7 象となるものではなく、当事者間で分割対象とする旨の合意がされたわけでも
8 ないから、本件遺産分割の対象とすることはできない。

9 また、相手方一郎は、相手方一郎が支払った本件アパートの固定資産税等の2
10 分の1相当額の精算がされるべきと主張するが、これが家事審判事項でないこ
11 とは明らかであり、固定資産税等の精算は、本件審判の対象にならない。【注2】

12 第3 当裁判所の定める分割の方法

13 1 当事者の主張（取得希望）

14 (1) 申立人

15 本件自宅については任意売却し、その代金を法定相続分に従って分配する
16 ことを希望する。

17 本件アパートについても相手方一郎の固有持分も併せて任意売却し、その
18 売却代金のうち遺産分を法定相続分に従って分配することを希望する。売却
19 できないのであれば、本件アパートについては共有取得でもやむを得ない。

20 目録記載3の各預貯金、同4の各株式及び同5の現金（以下「本件預貯金等」
21 という。）については、特に取得希望はない。

22 (2) 相手方一郎

23 本件自宅については実家であるから、売却することには反対であり、取得を
24 希望する。単独取得が認められない場合には、当事者全員による共有取得を希
25 望する。

26 本件アパートについても、持分を有し、家賃収入を得ていることから、取得

1 を希望する。

2 本件預貯金等については、相手方一郎が取得し、申立人及び相手方B子に対
3 し代償金を支払うという分割方法で構わない。

4 (3) 相手方B子

5 不動産の取得は希望しない。相続分相当の金銭の取得を希望する。本件アパ
6 ートについては、相手方一郎から代償金の支払を受けられないのであれば、共
7 有取得でもやむを得ない。

8 2 分割

9 (1) 具体的取得分

10 目録記載の遺産の評価額の合計は合計2475万円となり、申立人、相手方
11 らの具体的取得分は各825万円となる。

12 (2) 本件自宅及び本件アパートについて

13 ア 相手方一郎は、本件自宅及び本件アパートについて、売却による換価に反
14 対し、単独取得を希望するが、代償金を支払う資力があることを証明する資
15 料も提出しない。

16 本件自宅及び本件アパートについて、相手方一郎が代償金を支払って取
17 得するとの分割方法を選択することはできない。

18 イ また、本件自宅について、相手方一郎は、単独取得が認められなかった場
19 合、当事者全員による共有取得を希望するが、共有取得（共有分割）は、遺
20 産共有から物権法上の共有へと変更するものにすぎないから、現物分割や
21 代償分割ができず、換価分割を避けるのが相当であるときや、共有者となる
22 当事者全員が共有による分割を希望し、それが特段不当とは認められない
23 ときなど、例外的な場合に採用することができる分割方法である。

24 本件では、申立人及び相手方B子は、本件自宅の共有分割を希望しておら
25 ず、その他共有分割を相当すべき事情も見当たらない。当事者全員による共
26 有取得との分割方法も選択することはできない。

ウ　そこで、本件自宅については、競売による換価分割とするのが相当である。

エ　しかし、本件アパートについては、相手方一郎の共有持分があるため、同持分も含め、いったん物権法上の共有にして、後に共有物分割手続により解決するほかなく、申立人、相手方らの持分各 3 分の 1 の割合による共有取得（共有分割）にせざるを得ない。被相続人の共有持分（遺産）のみを競売により換価するのは相当とはいえず、申立人及び相手方 B 子も本件アパートについては共有取得でやむを得ないとの意向である。

(3) 本件預貯金等について

相手方一郎が全て単独取得し、申立人及び相手方 B 子に対し代償金を支払うことが相当である。本件預貯金等の評価額の合計は 7 5 万円であり、代償金額は各 2 5 万円となる。相手方一郎は、本件預貯金等を取得することから、代償金を支払う資力があると認められる。

第 4　結論

手続費用の負担につき家事事件手続法 2 8 条 1 項を適用して、主文のとおり審判する。

平成 2 8 年 8 月 × 日

A 家庭裁判所 D 支部

裁 判 官　　○　　○　　○　　○

(別紙)

遺 産 目 録

1　土地

(1) 所 在　　I 市 J 町
地 番　　6 番 1 2
地 目　　宅地

1 地 積 2 6 1 . 0 4 平方メートル

2 (2) 所 在 I 市K

3 地 番 7 8 番 8

4 地 目 宅地

5 地 積 4 4 1 . 1 9 平方メートル

6 (被相続人の持分 2 分の 1) 【注 3】

7 2 建物

8 (1) 所 在 I 市 J 町 6 番地 1 2

9 家屋番号 6 番 1 2

10 種 類 居宅

11 構 造 木造スレート葺 2 階建

12 床 面 積 1 階 7 1 . 2 1 平方メートル

13 2 階 4 5 . 9 5 平方メートル

14 (2) 所 在 I 市 K 町 7 8 番地 8

15 家屋番号 7 8 番 8

16 種 類 共同住宅

17 構 造 鉄筋コンクリート造 3 階建

18 床 面 積 1 階 2 7 1 . 7 6 平方メートル

19 2 階 2 7 1 . 5 4 平方メートル

20 3 階 2 7 0 . 9 0 平方メートル

21 (被相続人の持分 2 分の 1)

22 (上記 1(1)及び 2(1)の評価額 合計 1 0 0 0 万円)

23 (上記 1(2)及び 2(2)の評価額 合計 1 4 0 0 万円)

24 3 預貯金

25 (1) ゆうちょ銀行 通常貯金 記号番号 1 0 0 × × - 1 0 4 5 2 4 4 1

26 評価額 (残高) 1 5 万円

1 (2) ××銀行 J 支店 普通預金 口座番号 3 2 1 4 0 1 6

2 評価額（残高） 5 万円

3 4 株式（××証券 I 支店取扱）【注 4】

4 (1) ☆☆株式会社 2 0 株（1 株当たり 2 0 0 0 円） 4 万円

5 (2) △△株式会社 1 0 株（1 株当たり 1 0 0 0 円） 1 万円

6 （1 株当たりの株価は、いずれも平成 2 8 年 7 月 × 日の終値）

7 5 現金

8 5 0 万円（相手方乙川一郎保管）【注 5】

9 以 上

10

11 【注 1】不動産の代償取得希望者に代償金支払能力がないことが明らかで、他に不動産の
12 取得を希望する相続人がおらず、特別受益、寄与分が主張されていない事案などでは、当
13 事者間の合意又は鑑定による不動産の評価の確定が不要な場合もある（小田正二ほか「東
14 京家庭裁判所家事第 5 部における遺産分割事件の運用」判例タイムズ 1 4 1 8 号（2 0 1
15 6 年）（以下「小田ほか」という。）1 3 頁）。

16 【注 2】審判で分割対象となる遺産は、遺産目録記載の財産に限定され、遺産の範囲とする
17 ことに合意されなかった財産について、分割対象とならなかった理由を記載しないことが
18 多いが、審判において主張の蒸し返しがされた場合などには、当事者に対する説明という
19 観点から、本例のように記載することもある。

20 【注 3】土地全部と土地持分とを区別するために、「1 土地 (1)土地・・・(2)土地持分・・・」
21 と記載することもある。この場合、主文においても、「別紙遺産目録記載 1(1)の土地」「別
22 紙遺産目録記載 1(2)の土地持分」と記載することになる（より明確にするために、「持分
23 各 3 分の 1 の割合（土地全体の 6 分の 1）」とすることも考えられる。）。また、「1 土
24 地」「2 土地持分」とする例もある。建物全部と建物持分が遺産であるときも同様である。

25 【注 4】上場株式、投信信託については、取扱証券会社（銀行）、支店名（担当部署）等を
26 記載して特定する例が多い。

1 【注5】現金については、金額、保管している相続人等を記載して特定し、保管者に取得
2 させるのが通常である。保管者以外の相続人が現金を取得する場合には、付随処分(家事
3 法196条)として、保管者に支払を命じる。この場合の主文は、「別紙遺産目録記載5
4 の現金は、申立人が取得する。相手方一郎は、申立人に対し、50万円を支払え。」な
5 どとする（LP208頁）。

6

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

24

25

1 (1) 平成24年5月××日、G合同公証役場において、A地方法務局所属の公
2 証人△△により、被相続人にかかる遺言公正証書が作成された（平成24年
3 第××号。以下「本件遺言」という。）。

4 (2) 被相続人は、本件遺言において、「遺言者は、遺言者の有する現金、預貯
5 金及び不動産（亡妻乙野Z子から相続した分を含む）等、一切の財産を、遺
6 言者の長女 A県E市F×番地 主婦 乙野花子 昭和49年2月×日生
7 に相続させる。」（第1条）と遺言した。

8 (3) 本件遺言（遺言公正証書）の作成においては、証人2人の立会いがあり、
9 遺言者として被相続人が遺言の趣旨を公証人に口授し、公証人が被相続人の
10 口授を筆記し、これを被相続人及び証人に読み聞かせ、かつ、閲覧させ、被
11 相続人及び証人が筆記の正確なことを承認し署名押印し、公証人も署名押印
12 した。

13 2 判断

14 申立人は、本件遺言について、無効であると主張するが、遺言無効確認の訴
15 えを提起する意思がなく、本件遺産分割の申立てを取り下げず、本審判におい
16 て遺言の効力について判断を求めた。

17 本件記録からは、本件遺言の方式も含め、本件遺言が偽造等されたと窺わせ
18 るような事情は見当たらない。

19 本件遺言によれば、被相続人の全ての遺産について、被相続人の死亡と同時
20 に、直ちに特定の相続人である相手方の単独所有に帰属したことになるため、
21 本件においては、遺産分割の対象となる遺産は一切存在しないというべきであ
22 る。

23 3 以上から、第1事件の申立てについては、不適法であり、却下すべきである。

24 【注2】 【注3】

25 第3 寄与分について（第2事件）

26 1 申立人の主張

被相続人が申立人所有の不動産に無償で居住していたことなどから、申立人には特別の寄与が認められ、少なくとも4550万円の寄与分が認められる。

2 判断

寄与分制度は、特別の寄与をした相続人がいる場合に、遺産分割の対象となる財産から同相続人の寄与分を控除したものを相続財産とみなし、同寄与分を加えたものを同相続人の相続分として遺産分割を行うことにより、相続人間の公平を図る制度である。

そうすると、遺産分割の対象となる財産が認められない以上、寄与分を認めることはおよそできないものである。

3 以上から、第2事件の申立てについても却下すべきである。

第4 結論

よって、主文のとおり審判する。

平成28年4月×日

A家庭裁判所G支部

裁判官 × × × ×

【注1】「甲事件」「乙事件」，「①事件」「②事件」などの例もある。

【注2】遺産分割の申立てが却下されるのは、申立人に当事者適格がない場合、分割すべき対象が存在しない場合、遺産分割協議がすでに成立している場合など、遺産分割の申立てそのものが不適法な場合である（LP217頁）。これらの場合、取下げを促すべきである。

【注3】遺言や遺産分割協議の効力等前提問題について争いがある場合、実体法上の権利関係の存否を終局的に確定するには、訴訟事項として判決手続によらなければならないが、審判手続において前提事項の存否を審理判断したうえで分割を行うことも差し支えないというのが判例である（最大決昭和41年3月2日）。もともと、実務上は、取下げを促すべきであり、取下げがされない場合には、「なさず」（家事法27

- 1 1 条の調停をしない措置) とする例が多い。当事者が前提問題の判断を求めた場合に
- 2 は、本例のように審判手続で判断することもある。
- 3

【 6 - 4 遺産分割申立事件（特別受益を否定した事例） 】

〈当事者の表示，主文の記載は省略。〉

理 由

第 1 相続の開始，相続人及び法定相続分

1 (省略)

2 法定相続分は，各 2 分の 1 である。

第 2 遺産の範囲，評価等

(省略)

第 3 申立人の特別受益【注 1】

1 結婚披露宴の費用

(1) 相手方の主張

被相続人は，平成 3 年 6 月に婚姻した申立人の結婚披露宴の費用として 1 5 0 万円を支払った。生計の資本としての贈与であり，申立人には 1 5 0 万円の特別受益が認められる。なお，被相続人は，相手方の結婚の際には，何ら援助をしなかった。

(2) 申立人の主張

被相続人が申立人の結婚披露宴の費用を一部負担したことは認めるが，申立人の夫の実家もその費用を負担した。

(3) 事実認定

申立人の結婚披露宴の費用に 1 5 0 万円かかり，被相続人は，結婚披露宴の会場となった××ホテル発行の見積書及び領収証を保管していた(乙〇，〇)。

(4) 検討

結婚披露宴の費用の支出は，被相続人の生前の遺産状況，社会的地位等からすれば，親としての通常の援助の範囲内でされたお祝いの趣旨に基づくものというべきである。また，結婚披露宴の費用は，それを執り行うことにより消

1 減し、申立人の財産として残るものではない。以上から、仮に被相続人が申立
2 人の結婚披露宴の費用として150万円を支払ったとしても、生計の資本と
3 しての贈与とはいえない。

4 したがって、申立人に特別受益は認められない。

5 被相続人が相手方の結婚の際に一切援助をしなかったことは、上記判断に
6 影響するものではない。

7 2 申立人の子の大学入学金等

8 (1) 相手方の主張

9 被相続人は、平成23年4月ころ、申立人の長男である甲野吾郎（以下「吾
10 郎」という。）に対し、大学の入学金等として、70万円を贈与した。本来、
11 親として申立人が負担すべき費用を被相続人が支出したのであるから、申立
12 人に対する贈与と評価すべきである。

13 申立人には70万円の特別受益が認められる。

14 (2) 申立人の主張

15 被相続人は、初孫である吾郎を可愛がっており、大学の入学金、1人暮らし
16 を始める吾郎が電化製品を購入する費用の提供を申し出て、支払ってくれた
17 のである。申立人に対する贈与ではない。

18 (3) 事実認定

19 被相続人は、平成23年4月ころ、申立人の子である吾郎が大学に入学する
20 に際し、吾郎に対し、70万円を送金した（甲○）。

21 吾郎が入学した大学の平成23年度の入学金は50万円であった（甲○）。

22 (4) 検討

23 被相続人による70万円の送金は、吾郎に対する贈与であり、本件記録から
24 は、相続人である申立人に対する贈与と評価すべき事情は見当たらない。ま
25 た、贈与額も70万円と、被相続人の遺産の評価額合計（前記1800万円）
26 からすると多額とまではいえない。

したがって、申立人に対する贈与とはいえず、申立人に特別受益は認められない。【注2】

第4 相手方の特別受益

1 建物の無償使用【注3】

(1) 申立人の主張

相手方は、従前、被相続人が第三者に賃貸していた目録記載2(3)の建物（以下「本件建物」という。）に、平成12年1月以降、無償で居住している。本件建物の賃料相当額は、従前の賃料額や同じマンションの他の部屋の賃料額からして、月額10万円を下らず、月額12万円が適正賃料というべきである。

被相続人には、相続開始までの15年間の本件建物の無償使用により1800万円の特別受益が認められる（12万円×12か月×15年）。

(2) 相手方の主張

無償で住んでいるが、特別受益に該当するとの点は争う。

(3) 事実認定

被相続人は、平成11年12月まで、X川Y夫に対し、月額賃料12万円で、本件建物を賃貸していた（甲○）。

相手方は、平成12年1月以降、本件建物に無償で居住している。

(4) 検討

そもそも親族間における建物の無償使用は、一般に恩恵的要素が強く、遺産の前渡しとみることができず、また、建物の使用借権は、土地の場合と対比すると、第三者に対する対抗力はなく、明渡しも容易であり、経済的価値はないに等しいものである。

以上から、相手方による建物の無償使用は、生計の資本としての贈与とはいえず、相手方に特別受益は認められない。

2 学資【注4】

1 (1) 申立人の主張

2 相手方は、昭和60年3月に高校を卒業後、1年間の浪人を経て、××大学
3 法学部に入学し、平成3年3月、大学を卒業した。被相続人は、相手方の予備
4 校の費用、××大学の入学金、4年間の授業料、通学費用等を負担した。その
5 額は、少なくとも242万円（予備校の費用50万円、大学入学金20万円、
6 授業料年額40万円×4年間、通学費用3万円×4年間）を下らない。

7 相手方には242万円の特別受益が認められる。

8 なお、申立人は、高校卒業後、進学せずに就職した。

9 (2) 相手方の主張

10 被相続人が大学の入学金等を支出したことは認める。しかし、親として通常
11 の扶養義務の範囲内であり、特別受益にはあたらない。なお、申立人も大学を
12 受験したが、合格できず就職したにすぎない。

13 (3) 事実認定

14 相手方は、昭和61年4月に××大学法学部に入学し、平成3年3月に卒業
15 した（乙〇）。

16 (4) 検討

17 親である被相続人の資産状況、社会的地位等に照らし、子らの志望、能力に
18 応じ学費を負担することは、親の子に対する通常の扶養義務の範囲を超える
19 ものではなく、本件記録から、被相続人による相手方の大学費用の支出が生計
20 の資本としての贈与と評価すべき事情は見当たらない。また、被相続人が支出
21 したとする費用の額を認めるに足る資料も提出されていない。

22 したがって、相手方に特別受益は認められない。

23 第5 当裁判所の定める分割の方法

24 1 具体的相続分

25 以上から、相続分を修正する事実が認められないことから、法定相続分に
26 従って本件遺産分割をすることになる。

1 (以下、省略)

2 第6 結論

3 (省略)

4 〈審判年月日，裁判所・裁判官名部分の記載は省略。〉

5 (別紙)

6 (省略)

7 【注1】 特別受益の解釈及び審判例については，片岡武ほか「新版家庭裁判所における遺
8 産分割・遺留分の実務」日本加除出版（2013年）（以下「片岡ほか」という。）20
9 9頁以下，小林謙介「遺産分割事件における特別受益に関する基礎的な法的枠組みと審判
10 例について」ケース研究326号（2016年）（以下「小林」という。）168頁以下，
11 東京家庭裁判所での特別受益の処理については，小田ほか31頁以下）。

12 【注2】特別受益を否定する判断の記載は，「特別受益は認められない。」とするほか，「特
13 別受益は認め難い。」，「特別受益とみることはできない。」，「相手方の特別受益の主
14 張は採用できない。」，「相手方の特別受益の主張は失当である。」などとする例がある。
15 寄与分を否定する判断の記載についても同様である。

16 【注3】実務では，被相続人の建物（遺産）に相続人が被相続人と同居していた場合には，
17 相続人に独立の占有権原があるとは認められず，使用借権も認められないため，特別受益
18 にあたることはないとされている（片岡ほか238頁。小林177頁）

19 【注4】今日，学資が特別受益にあたりとされるのは，私立の医科大学の入学金・授業
20 料・寄付金のように特に多額にのぼり，将来の生活の基礎を形成すると評価できる場
21 合に限られるといえる（片岡ほか214頁，小林174頁以下）。

22

1 【 6－5 遺産分割申立事件（特別受益を肯定し、具体的相続分を算定したうえ、遺
2 産分割をした事例（特別受益否定、持戻し免除の意思表示も含む。）】

3 〈当事者の表示の記載は省略。〉

4 主 文

5 1 被相続人の遺産を次のとおり分割する。

6 (1) 申立人は、別紙遺産目録記載 1 の土地を取得する。

7 (2) 相手方甲野 A 子は、別紙遺産目録記載 2 の借地権、同 3 の建物、同 4 (1),
8 (2), (5) の各預貯金、同 5 の出資金、同 6 の現金を取得する。

9 (3) 相手方甲野二郎は、別紙遺産目録記載 4 (3), (4) の各預貯金を取得する。

10 2 (1) 申立人は、前項(1)の遺産を取得した代償として、相手方乙川 B 子に対
11 し、 7 5 2 万 7 6 7 4 円を支払え。

12 (2) 相手方甲野二郎は、前項(3)の遺産を取得した代償として、相手方甲野 A
13 子に対し、 1 2 9 万 2 6 0 4 円を支払え。

14 (3) 相手方甲野二郎は、前項(3)の遺産を取得した代償として、相手方乙川 B
15 子に対し、 1 1 8 万 9 8 6 1 円を支払え。

16 3 手続費用は、各自の負担とする。

17 理 由

18 本件記録に基づく当裁判所の事実認定及び法律判断は、以下のとおりである。

19 第 1 相続の開始、相続人及び法定相続分

20 1 被相続人は、平成 2 6 年 7 月×日に死亡し、相続が開始し、その相続人は、妻
21 である相手方甲野 A 子（以下「相手方 A 子」という。）、子である申立人、相手
22 方乙川 B 子（以下「相手方 B 子」という。）及び相手方甲野二郎（以下「相手方
23 二郎」という。）の 4 名である。

24 2 法定相続分は、相手方 A 子が 2 分の 1、申立人、相手方 B 子及び相手方二郎が
25 各 6 分の 1 である。

1 第2 遺産の範囲、評価等

2 1 別紙遺産目録（以下「目録」という。）記載1の土地、同2の借地権、同
3 3の建物、同4の各預貯金、同5の出資金及び同6の現金が被相続人の遺産
4 であることは、当事者間の合意があり、本件記録によっても認められる。

5 2(1) 目録記載1の土地（以下「本件土地」という。）の評価額（相続開始時、分
6 割時）、同2の借地権及び同3の建物（以下「本件自宅」という。）の評価額
7 （同）が目録記載のとおりであることは、鑑定の結果等、本件記録により認め
8 られる。

9 また、目録記載4の各預貯金の評価額（残高）、同5の出資金及び同6の現
10 金の評価額（金額）が、相続開始時及び分割時ともに、目録記載のとおりであ
11 ることは、当事者間の合意があり、本件記録によっても認められる。

12 (2) 本件土地上には、申立人所有の建物が存在し、申立人は本件土地を使用
13 貸借していたものと認められるが、申立人が本件土地を取得するのであれ
14 ば、使用借権の負担のない所有権を取得することになるため、本件土地の評
15 価は、使用借権負担による減額を行わずに、更地として評価をすれば足りる。

16 【注1】

17 第3 申立人の特別受益（自宅建物の請負代金）

18 1 相手方A子の主張

19 (1) 被相続人は、平成17年12月×日、申立人に対し、申立人の自宅建物（以
20 下「申立人建物」という。）の新築工事請負代金の一部である500万円を贈
21 与した。

22 申立人建物は、本件土地上に建築されたところ、本件土地は、被相続人が兄
23 の甲野乙夫（平成15年4月×日死亡）の相続により単独取得したものであつ
24 たが、マイホームが念願だった申立人は、被相続人に対し、本件土地の提供だ
25 けでなく、申立人建物の建築資金の援助を懇請した。そこで、被相続人は、申
26 立人に対し、やむを得ず500万円を贈与したのである。

1 (2) 申立人建物が新築される際、申立人が被相続人及び相手方A子の面倒をみ
2 るなどの話は出ておらず、現に申立人が被相続人のもとを訪ねてきたのはわ
3 ずかである。

4 (3) 以上から、申立人には500万円の特別受益が認められ、被相続人に持戻し
5 免除の意思表示は認められない。

6 2 申立人の主張

7 (1) 申立人が被相続人から申立人建物の新築工事請負代金として500万円を
8 援助された事実は認める。

9 (2) 申立人が、本件土地上に申立人建物を新築したのは、被相続人及び相手方A
10 子と同居していた相手方二郎が本件自宅を出たこともあり、被相続人から、近
11 所に住んで高齢の被相続人及び相手方A子の面倒をみってくれるよう依頼され
12 たからである。また、被相続人には本件土地を更地のままではなく有効に活用
13 したいとの思いもあったと思われる。

14 以上から、申立人に特別受益が認められたとしても、被相続人には持戻し免
15 除の意思表示が認められる。

16 3 事実認定

17 (1) 被相続人は、平成17年12月×日、申立人に対し、申立人建物の新築工事
18 請負代金の一部として500万円を援助した(甲○)。

19 (2) 申立人建物は、平成18年4月×日、本件土地上に新築され、同年5月×日、
20 所有権保存登記がされた(乙○)。申立人建物にかかる新築工事請負代金額は、
21 1500万円であった(甲○)。

22 (3) 本件土地は、被相続人の実家があったところであり、被相続人の兄甲野Z夫
23 が平成15年4月×日に死亡し、被相続人が相続により本件土地上に存在し
24 ていた実家建物とともに単独取得したものである(乙○、○)。申立人建物が新
25 築されるまでに、実家建物は取り壊されていた。

26 4 検討

1 (1) 被相続人が申立人に援助した500万円は、申立人が居住する申立人建物
2 の新築工事請負代金の支払のためのものであるから、生計の資本として贈与
3 にあたり、申立人には500万円の特別受益が認められる。【注2】

4 (2) 被相続人と同居するために申立人建物が新築されたものではなく、また、
5 被相続人が申立人から本件土地の使用の対価を得ていたものでもないことか
6 ら、仮に被相続人が申立人に対し何らかの依頼をしていたとしても、被相続
7 人が500万円の贈与について黙示的にも持戻し免除の意思表示をしていた
8 とは認めることはできない。【注3】

9 (3) 以上から、申立人の特別受益500万円については持ち戻すことになる。

10 第4 相手方B子の特別受益

11 1 相手方二郎の主張

12 被相続人は、平成8年4月から平成10年3月まで、相手方B子に対し、毎月
13 10万円を送金していた。

14 生計の資本としての贈与であり、相手方B子には240万円の特別受益が認
15 められる(10万円×12か月×2年)。

16 2 相手方B子の主張

17 送金を受けていたことは認める。

18 夫乙川Y夫が急死し、まだ幼い子ども2名を抱えた相手方B子に対し、被相続
19 人が生活費として送金したのであり、親としての通常の扶助義務の範囲内とし
20 て特別受益にはあたらない。仮に特別受益にあたるとしても、被相続人には持戻
21 し免除の意思表示が認められる。

22 3 事実認定

23 (1) 被相続人名義のゆうちょ銀行の通常貯金口座(目録記載4(1))から、相手方
24 B子に対し、平成8年4月から平成10年3月まで、毎月10万円、計240
25 万円が送金された(甲○)。

26 (2) 相手方B子の夫は、平成8年1月×日、交通事故に遭い、死亡した。

相手方B子には、平成6年1月生まれの長女及び平成7年11月生まれの長男がいる。

(3) 相手方B子は、平成10年1月から、××で、稼働し始めた（丙○）。

4 検討

被相続人が、相手方B子に対し、平成8年4月から平成10年3月まで毎月10万円を送金したのは、相手方B子が、夫の死後、幼児2名を抱えて稼働することができなかったためであると認められ、その額が10万円にとどまることからしても、親として通常の扶養義務の範囲内のことであるといえるから、特別受益にはあたらないというべきである。相手方B子が稼働を始めてからも3か月間被相続人による援助が続いたが、その額、稼働を始めた直後の期間であることなどからすると、これについても通常の扶養義務の範囲内といえる。なお、援助額が合計すると240万円にのぼることから特別受益にあたると評価したとしても、上記援助の趣旨からして、被相続人には、黙示的な持戻し免除の意思表示が認められるというべきである。【注4】

第5 相手方二郎の特別受益

1 預金の引き出し

(1) 申立人の主張

被相続人名義の××銀行C支店の普通預金口座（目録記載4(2)）から、平成16年1月26日から平成17年2月28日まで5回にわたり、計205万円が払い戻された。

相手方二郎が同居していた上記期間に払戻しがされており、また、払い戻されたATMは、いずれも被相続人が赴くことのない場所に設置されていた。

相手方二郎は、被相続人の財産から経済的利益を得ており、計205万円の特別受益があるというべきである。

(2) 相手方二郎の主張

知らない。

1 (3) 事実認定

2 ア 被相続人名義の××銀行C支店の普通預金口座（目録記載4(2)）から、平
3 成16年1月26日に50万円、同年5月25日に30万円、同年10月2
4 8日に50万円、平成17年1月30日に40万円、同年2月28日に35
5 万円の計205万円が払い戻された（甲○）。

6 イ 相手方二郎は、平成17年4月ころまで、本件自宅において、被相続人及
7 び相手方A子と同居していた。

8 (4) 検討

9 被相続人名義の銀行口座から計205万円が払い戻されたことは認められ
10 るが、相手方二郎が払戻しをしたことや、払い戻された金員を取得したと認め
11 るに足りる資料は提出されていない。また、本件記録から、被相続人が、相手
12 方二郎が銀行口座から金員を払い戻し取得することに同意していたことを窺
13 わせるような事情も見当たらない。

14 以上から、被相続人が相手方二郎に計205万円を贈与したと認めること
15 はできず、特別受益は認められない。【注5】

16 仮に相手方二郎が被相続人に無断で上記引出し等をしていたとしても、贈
17 与に当たらず、特別受益の問題ではない。【注6】

18 2 建物の無償使用

19 (省略)

20 (4) 検討

21 (省略)

22 したがって、相手方二郎には特別受益は認められない。

23 3 貸付

24 (1) 相手方A子の主張

25 被相続人は、平成15年6月25日、相手方二郎に対し、300万円を貸し
26 付けた（以下「本件貸付」という。）。

1 相手方二郎が本件貸付について一切返済をせず、また、被相続人が相手方二
2 郎に対し返済の催促もしなかったことから、本件貸付は、実質的には、当初か
3 ら被相続人から相手方二郎に対する贈与であったというべきであり、相手方
4 二郎には300万円の特別受益が認められる。

5 仮に貸付けだったとしても、被相続人は、貸付債務を免除し、または、返還
6 請求権を放棄したのであり、本件貸付については、特別受益と評価すべきであ
7 る。

8 (2) 相手方二郎の主張

9 本件貸付については認める。

10 時期は明確ではないが、本件貸付については、被相続人に対し、全額返済し
11 た。

12 (3) 事実認定

13 相手方二郎が作成した被相続人宛ての平成15年6月25日付け借用証が
14 存在する。同借用証は、相手方二郎により、「確かに300万円を借り受けま
15 した」と手書きされ、署名、押印がされている。(以上、乙〇)

16 (4) 検討

17 本件記録からは、相手方二郎が主張する返済の事実を認めることはできな
18 いが、被相続人から相手方二郎への300万の交付については金銭消費貸借
19 契約に基づく貸付けというほかなく、贈与と評価することはできない。また、
20 被相続人が本件貸付について、黙示的に債務を免除した、又は、返還請求権を
21 放棄したとの事情も見当たらない。

22 したがって、相手方二郎には特別受益は認められない。【注7】【注8】

23 第6 相続分及び取得分の算定【注8】

24 1 具体的相続分

25 目録記載の各遺産の相続開始時の評価額合計は4486万円であり、申立人
26 に500万円の特別受益が認められることから、みなし相続財産の評価額は4

1 986万円となる。

2 以上から、当事者の具体的相続分は、以下のとおりとなる。

3 (1) 申立人 331万円 (【みなし相続財産】4986万円×【法定相続分】6
4 分の1－【特別受益額】500万円)

5 (2) 相手方A子 2493万円 (4986万円×2分の1)

6 (3) 相手方B子 831万円 (4986万円×6分の1)

7 (4) 相手方二郎 831万円 (4986万円×6分の1)

8 2 具体的取得分

9 そして、目録記載の各遺産の分割時の評価額合計が4706万円であること
10 から、当事者の具体的取得分は、以下のとおりとなる。

11 (1) 申立人 347万2328円 (【分割時の遺産総額】4706万円× (【具
12 体的相続分】331万÷【相続開始時の遺産総額】4486万))
13 (1円未満切り上げ)

14 (2) 相手方A子 2615万2604円 (4706万円× (2493万÷448
15 6万)) (1円未満切り上げ)

16 (3) 相手方B子 871万7535円 (4706万円× (831万÷4486
17 万)) (1円未満切り上げ)

18 (4) 相手方二郎 871万7535円 (4706万円× (831万÷4486
19 万)) (1円未満切り上げ)

20 第7 分割の方法

21 1 当事者の主張 (取得希望)

22 (1) 申立人

23 本件土地上に申立人建物があるので、本件土地の取得を希望する。

24 (2) 相手方A子

25 本件自宅に居住しているので、本件自宅の取得を希望する。

26 (3) 相手方B子

1 不動産の取得は希望しない。相続分相当の金銭の取得を希望する。

2 (4) 相手方二郎

3 不動産の取得は希望しない。相続分相当の金銭の取得を希望する。相手方二
4 郎が預貯金を取得し、他の当事者に対し代償金を支払うとの分割方法でも構
5 わない。

6 2 分割

7 (1) 本件土地上に申立人建物を所有する申立人が本件土地の取得を希望してい
8 るところ、申立人が本件土地(分割時の評価額1100万円)を取得すると、そ
9 の具体的取得分を752万7674円超過する。しかし、本件記録(甲○)か
10 ら、申立人には同額を代償金として支払う能力があると認められ、本件土地に
11 ついては、申立人が取得し代償金を支払うとするのが相当である。

12 (2) 本件自宅については、居住している相手方A子が取得するのが相当である。

13 本件自宅(分割時の評価額1920万円)を取得しても、相手方A子の具体
14 的取得分には695万2604円不足することから、相手方A子については、
15 保管している目録6記載の現金(200万円)を取得させ、さらに目録5(1)、
16 (2)、(5)の各預貯金(計336万円)及び同5の出資金(30万円)を取得させ
17 ることとする。

18 以上により、相手方A子の取得分は2486万円となり、具体的取得分にな
19 足する129万2604円については代償金の支払を受けるものとする。

20 (3) 目録記載3(3)、(4)の各預貯金(計1120万円)は、同じ銀行のものであり、
21 後の払戻、解約等の手続の便宜を考慮すると、一人の相続人が取得するのが相
22 当であり、相手方二郎に取得させることとする。相手方二郎は、その具体的
23 相続分を248万2465円超過し、同額の代償金を支払うことになる。相手方
24 二郎は、上記預貯金を取得するので、代償金を支払う能力があると認められ
25 る。

26 (4) そして、代償金の支払方法の便宜から、申立人が相手方B子に752万76

1 7 4 円を, 相手方二郎が相手方 A 子に 1 2 9 万 2 6 0 4 円を, 相手方 B 子に 1
2 1 8 万 9 8 6 1 円を, それぞれ支払うとするのが相当である。

3 第 8 結 論

4 よって, 主文のとおり審判する。

5 平成 2 8 年 8 月 × 日

6 A 家庭裁判所 C 支部

7 裁 判 官 ○ ○ ○ ○

8

9 (別紙)

10 遺 産 目 録

11 1 土 地

12 所 在 B 市 C 町

13 地 番 3 6 番 1 1

14 地 目 宅地

15 地 積 1 0 1 . 9 3 平方メートル

16 (評価額 相続開始時 1 0 0 0 万円, 分割時 1 1 0 0 万円)

17 2 借地権

18 所 在 B 市 D 町

19 地 番 × 番 ×

20 地 目 宅地

21 地 積 2 5 6 ・ 7 0 平方メートル

22 上記土地のうち 8 5 ・ 5 6 平方メートル

23 (賃貸人 丁藤 × 美)

24 3 建物

25 所 在 B 市 D 町 × 番地 ×

26 家屋番号 × 番 ×

1

2

3

4

5

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

24

25

26

1 い。この処理について、片岡ほか232頁以下。

2 【注2】金銭贈与に伴う特別受益の評価に際しては、貨幣価値の変動を考慮して算定する
3 のが原則とされているが（片岡ほか247頁以下，LP360頁以下。なお，最判昭5
4 1・3・18），実務では，当事者から貨幣価値の変動が主張されることは少なく，贈
5 与と相続開始との間隔が相当長期である事例等で主張がされた場合には，この点を考慮
6 して算定するが，主張がされない場合，贈与時の金額をもって特別受益額とすることが
7 多い。

8 【注3】持戻し免除の意思表示について，片岡ほか250頁，LP361頁以下。

9 【注4】生活費として現金の贈与があった場合の特別受益の成否については，小林179
10 頁以下，片岡ほか220頁以下。

11 【注5】特別受益における贈与について，小林183頁以下。

12 【注6】いわゆる使途不明金問題である。この点について，小田ほか12頁・29頁以
13 下。

14 【注7】特別受益における主張整理（「主張立証責任」）については，小林170頁以
15 下，片岡ほか249頁以下。

16 【注8】債務の立替払いや貸付けについて特別受益が認められる場合には，「被相続人
17 による相手方居住不動産の賃料の支払が相手方の債務の立替払いであることは当事
18 者間に争いがなく，本件記録からも認められる。そして，相手方は，被相続人が相手
19 方の生活資金を援助する目的で支払ったものであると説明しており，後に清算をする
20 ことを予定していなかったものといえる。そうなると，被相続人は，上記債務の立替
21 払をするとともに，相手方の求償債務を免除する旨の黙示の意思表示をしたといえ，
22 立替金相当額の贈与に該当し，特別受益があると認められる。」などとする。

23 【注9】具体的な相続分の算定について，片岡ほか345頁以下，
24

1 **【 6－6 遺産分割申立事件（寄与分を否定した事例） 】**

2 平成 2 8 年（家）第××号 遺産分割申立事件（第 1 事件）

3 平成 2 8 年（家）第××号 寄与分を定める処分申立事件（第 2 事件） **【注 1】**

4 平成 2 8 年（家）第××号 寄与分を定める処分申立事件（第 3 事件）

5 審 判

6 住 所 A 県 B 市 C 町×番×号

7 第 1 事件・第 2 事件申立人兼第 3 事件相手方

8 甲 野 一 郎

9 （以下「申立人」という。）

10 同手続代理人弁護士 △ △ △ △

11 住 所 A 県 D 市 E 町×番地

12 第 1 事件・第 2 事件相手方兼第 3 事件申立人

13 甲 野 A 子

14 （以下「相手方」という。）

15 同手続代理人弁護士 × × × ×

16 本 籍 A 県 D 市 E 町×番地

17 最後の住所 A 県 D 市 E 町×番地

18 第 1 事件・第 2 事件・第 3 事件被相続人

19 甲 野 太 郎

20 （以下「被相続人」という。）

21 （平成 2 6 年 7 月 1 日死亡）

22 主 文

23 1 申立人の寄与分を定める申立てを却下する。 **【注 2】**

24 2 相手方の寄与分を定める処分申立事件に係る申立てを却下する。

25 3 被相続人の遺産を次のとおり分割する。

1 (省略)

2 理 由

3 第 1 相続の開始, 相続人, 法定相続分

4 (省略)

5 第 2 遺産の範囲, 評価

6 (省略)

7 第 3 申立人の寄与分 (扶養型) (第 1 事件) 【注 3】

8 1 申立人の主張

9 申立人は, 会社を退職し収入が激減した被相続人に対し, 平成 16 年 4 月から
10 平成 20 年 3 月まで, 被相続人のもとを訪ね, 生活費の援助として毎月 10 万円
11 を手渡ししていた。なお, 相手方は, 家賃も生活費も負担せずに, 被相続人の自
12 宅 (目録記載 1 の土地及び同 2 の建物。以下「自宅」という。) で被相続人と同
13 居していた。

14 申立人の生活費の援助は, 子としての扶養義務を超えて被相続人の財産の維
15 持に貢献をしたというべきであり, 申立人には 480 万円の寄与分が認められ
16 る (10 万円 × 12 か月 × 4 年)。

17 2 相手方の主張

18 知らない。相手方は, 平成 15 年 2 月から, 被相続人と自宅で同居していた
19 が, 申立人が被相続人に 10 万円を手渡ししているのを見たことも, 申立人から生
20 活費の援助を受けているとの話を, 被相続人から聞いたこともない。

21 3 事実認定

22 申立人名義の〇〇銀行 × × 支店の口座から, 少なくとも平成 16 年 4 月から
23 平成 20 年 3 月までの毎月 26 日に 10 万円が払い戻されていた (甲〇)。

24 4 検討

25 申立人が自らの預金口座から毎月 10 万円を払い戻していたことは認められ
26 ても, それが被相続人に対し手渡し等により交付されていたことを認めるに足

1 りる資料は提出されていない。また、被相続人が目録記載の遺産、特に目録記載
2 3の各預貯金の残高及び同4の各株式を所有していたことから、扶養が必要な
3 状況であったとはいえない。

4 したがって、申立人の寄与分は認められない。

5 第4 相手方の寄与分（第3事件）

6 1 療養看護型【注4】

7 (1) 相手方の主張

8 ア 被相続人は、平成24年ころから、認知症が出始め、同じころから、眼や
9 腰の悪化のため、ひんぱんに通院をするようになり、平成24年9月1日に
10 は、要介護1の認定を受けた。相手方は、これまでもしていた食事の世話、
11 洗濯、掃除等の日常家事全般に加え、通院に付き添い、弱気になる被相続人
12 を精神的に勇気付けるなどして、被相続人の介護に努めた。

13 イ そして、被相続人は、平成25年8月に転倒し足を骨折したこともあり、
14 認知症の程度も激しくなり、同年10月1日に要介護4の認定を受け、デイ
15 サービスやショートステイを利用するようになった。相手方は、食事の世
16 話、日常家事全般、通院の付添等に加え、トイレ介助や入浴介助、褥瘡対応
17 等を行うなどして、被相続人の介護に努めた。

18 ウ 被相続人は、平成25年12月1日に再度転倒し足を骨折して、入院し
19 た。被相続人は、退院後、自宅で相手方の介護を受けながら生活していたが、
20 次第に移動が困難となったため、平成26年3月15日、△△ホームに入所
21 した。

22 相手方は、毎日のように、△△ホームに行き、被相続人と面会し、被相続
23 人の処遇について職員と綿密な打ち合わせをして、被相続人が快適に入所
24 生活を送れるように配慮した。

25 エ 以上から、相手方には、被相続人に対する療養看護について特別の貢献が
26 あり、669万円の寄与分が認められるべきである（1万円／1日×669

1 日)。

2 (2) 申立人の主張

3 ア 被相続人は、少なくとも平成25年8月ころまでは、要介護状態にはな
4 く、それ以降も、仮に相手方主張どおりの行為があったとしても、通常の子
5 の扶養義務の範囲を超えるものではない。被相続人が要介護4と認定され
6 たのは足を骨折したからに過ぎない。

7 また、被相続人は、平成25年12月1日又は平成26年3月15日か
8 ら、病院に入院又は施設に入所していたのであり、そもそも相手方による介
9 護は認められない。

10 イ 相手方は、平成15年2月から、家賃も生活費も負担せずに、自宅で被相
11 続人と同居し、経済的利益を得ているというべきであるから、寄与分は認め
12 られない。

13 (3) 事実認定

14 ア 被相続人について、平成24年9月1日に要介護1の認定を受け、平成2
15 5年10月1日に要介護4の認定を受けた(乙〇、〇)。

16 イ 被相続人は、デイサービスやショートステイを利用し、平成25年10月
17 1日から同年11月30日までの利用日数は14日間であり、平成25年
18 12月15日から平成26年3月14日までの利用日数は31日間である
19 (乙〇、〇、〇)。

20 ウ 被相続人は、平成25年12月1日に足を骨折し、××病院に入院した。
21 被相続人は、同月15日に退院し、自宅に戻ったものの、次第に寝たきり状
22 態となり、平成26年3月15日から、△△ホームに入所し、その後、自宅
23 に戻ることはなかった(乙〇、〇)。

24 エ 相手方は、平成15年1月×日に離婚し、同年2月ころから、実家である
25 被相続人の自宅において、被相続人と同居し始めた。相手方は、無償で居住
26 し、生活費も被相続人が負担した。

1 (4) 検討

2 療養看護型の寄与分が認められるためには、まず、被相続人が要療養看護状
3 態にあることが必要であるところ、通常、被相続人が要介護２以上であれば要
4 介護状態にあると解され、また、相続人による療養看護が相当期間に及んでい
5 ることも必要である。

6 そうなると、被相続人が平成２５年１０月１日に要介護４と認定される以
7 前については、被相続人が要療養看護状態にあったとは認められない。また、
8 被相続人が要療養看護状態にあったと認められる平成２５年１０月１日以降
9 についても、介護保険サービスの利用日数、被相続人が病院に入院又は施設に
10 入所していた期間からすると、相手方が被相続人を相当期間介護していたと
11 はいえず、特別の貢献があったと認められない。足を骨折した平成２５年８月
12 １日以降、被相続人が要療養看護状態にあったと認めたとしても、上記判断に
13 は影響しない。

14 なお、相手方は、被相続人の自宅に無償で同居し、生活費も被相続人に負担
15 してもらっており、療養看護型の寄与分を認めるための要件である無償性
16 も欠けるといえる。

17 以上から、相手方に寄与分は認められない。

18 2 財産管理型【注５】

19 (1) 相手方の主張

20 被相続人は、平成１５年３月、クロス（壁紙）を貼り換え、台所をシステム
21 キッチンに改修し、トイレに温水洗浄便座を設置するなどして、自宅をリフォ
22 ームしたが、その代金２５０万円については、相手方が負担し支払った。２５
23 ０万円は、相手方が離婚に伴う財産分与により取得したものである。

24 相手方のリフォーム代金支払により被相続人の財産が増加したのであるか
25 ら、相手方には２５０万円の寄与分が認められるべきである。

26 (2) 申立人の主張

1 相手方がリフォーム代金を支払ったことは否認する。無職であった相手方
2 が250万円もの金員を支払ったとは考え難い。

3 仮に相手方が代金を支払ったとしても、相手方が自宅に同居するためのリ
4 フォームであり、被相続人の利益ではなく、相手方の利益になっただけであ
5 る。相手方は、リフォーム工事後、自宅で、家賃も生活費も負担せずに、被相
6 続人と同居しており、経済的利益を得ているというべきである。

7 相手方に寄与分は認められない。

8 (3) 事実認定

9 ア △△工務店により、被相続人宛ての自宅リフォーム工事の見積書、請求書
10 及び平成15年4月1日付けの領収証(金額250万円)が発行された(乙
11 ○, ○, ○)。

12 上記リフォーム工事の内容は、相手方が使用する部屋及び居間のクロス
13 の貼り換え、主に相手方が使用することになる台所をシステムキッチンに
14 する改修、和式トイレを温水洗浄便座付きの洋式トイレにする改修等であ
15 った(乙○, ○)。

16 イ 相手方は、平成15年1月×日、調停により前夫と離婚し、同月31日、
17 前夫から財産分与として250万円の支払を受けた(乙○, ○)。

18 (4) 検討

19 以上から、相手方が自宅のリフォーム工事代金250万円を支払ったと認
20 めるべきであるが、同工事については、被相続人の利益となるものもないわけ
21 ではないが、その時期や内容等からして、主に相手方の利益のために行われた
22 というべきである。そして、相手方がその後、リフォームされた自宅に無償で
23 居住し、生活費も被相続人に負担してもらっていたことも併せれば、自宅のリ
24 フォーム工事代金の支払について、相手方に寄与分は認められないと解すべ
25 きである。

26 第5 当裁判所の定める分割の方法

1 (省略)

2 第6 結論

3 (省略)

4 〈審判年月日，裁判所・裁判官名部分の記載は省略。〉

5

6 【注1】 寄与分一般について，片岡ほか256頁以下，LP365頁以下，小田ほか36
7 頁。

8 【注2】 寄与分に関する主文の記載位置は，申立てを却下する場合であれ，寄与分を定める
9 場合であれ，形成的主文（「被相続人の遺産を次のとおり分割する。」）より前に記載す
10 るのが一般である。形成的主文の内容が寄与分に関する判断を前提として確定するからで
11 ある。（LP218頁）

12 【注3】 扶養型の寄与分について，片岡ほか328頁以下，小田ほか46頁以下。

13 【注4】 療養看護型の寄与分について，片岡ほか305頁以下，小田ほか43頁以下。

14 【注5】 財産管理型の寄与分について，片岡ほか339頁以下，小田ほか49頁以下。

15

【 6－7 遺産分割申立事件（寄与分を否定した事例） 】

〈当事者の表示，主文の記載は省略。〉

理 由

第 1 相続の開始，相続人，法定相続分

（省略）

第 2 遺産の範囲，評価等

（省略）

第 3 申立人の寄与分（②事件）【注 1】

1 申立人の主張

（1）申立人は，平成 3 年に歯科医師となり，甲野歯科医院を経営する被相続人から懇願されて，同医院を手伝うこととなった。申立人が手伝うようになり患者が増えてきたこともあり，申立人は，平成 8 年に甲野歯科医院の勤務医（常勤）となった。

（2）被相続人は，以前から体調が悪かったが，平成 14 年後半から極端に体調を崩し，平成 15 年に胃がんの手術を受け，その後腸閉塞で入院し，肺炎，肺気腫，右心不全，慢性呼吸器不全で入退院を繰り返した。

申立人は，被相続人に代わって歯科医院の院長としての仕事も全てこなした。

（3）申立人は勤務医としての給料をもらっていたが，申立人の働きにより，被相続人の財産の増加に貢献した。

（4）以上から，申立人には特別の貢献が認められ，被相続人の遺産の総額の 3 割の寄与分が認められるべきである。【注 2】

2 検討

（1）申立人の主張は，甲野歯科医院における働きを理由とするものであるが，申立人も自認するとおり，申立人は，甲野歯科医院の勤務医として，相応の給与

1 収入を得ていたものである（その具体的内容は、本件記録を精査しても、明ら
2 かではない。）。

3 そうすると、申立人の働きの結果、被相続人の財産が増加したとしても、申
4 立人はその対価を得ていたのであるから、申立人が特別の寄与をしたと評価
5 することはできない。

6 (2) よって、申立人の主張は失当であり、寄与分を定める処分の申立ては却下を
7 免れない。

8 第4 分割の方法

9 (省略)

10 第5 結論

11 (省略)

12 〈審判年月日、裁判所・裁判官名、別紙遺産目録の記載は省略〉

13 【注1】家業従事型の寄与分について、片岡ほか292頁以下、小田ほか37頁以下。

14 【注2】寄与分算定の具体的方法には、①寄与分に相当する金額を定める方法のほかに、②
15 相続財産全体に占める寄与分の割合を定める方法がある。①の場合には、寄与分を主張す
16 る相続人が通常得られたであろう給付額が基準となり、賃金センサスを参考にすることが
17 多い。②の場合の主文は、「申立人の寄与分を相続財産（相続開始時の価額合計●●●●
18 万〇〇〇〇円）の30パーセントと定める。」などとする。片岡ほか276頁、LP21
19 7頁以下。

1 **【6－8 遺産分割申立事件（寄与分を一部肯定した事例）】**

2 〈当事者の表示，主文の一部の記載は省略。〉

3 主 文

4 1 相手方の寄与分を557万円と定める。

5 2 （省略）

6 理 由

7 第1 相続の開始，相続人，法定相続分

8 （省略）

9 第2 遺産の範囲，評価等

10 （省略）

11 第3 相手方の寄与分（②事件）

12 1 本件アパート（目録記載2(2)の建物）の賃貸管理（財産管理型）

13 相手方は，平成10年から被相続人が死亡した平成27年10月9日まで，
14 本件アパートの賃貸管理業務を行っていたと主張する。

15 しかし，本件記録から，本件アパートの賃貸管理は，賃貸借契約の仲介も含
16 め，被相続人が業務委託契約を締結した☆☆不動産が行っていたことが認めら
17 れる（乙〇）。また，相手方が，被相続人に代わって☆☆不動産との窓口にな
18 ったり，上記業務委託契約の更新に関与したり，定期的に本件アパートを見回
19 りしていたことなどが認められたとしても，親族として通常期待される程度を
20 超える特別な貢献と評価することはできない。

21 したがって，相手方に寄与分は認められない。

22 2 被相続人の介護（療養看護型）【注】

23 (1) 相手方の主張

24 被相続人は，平成17年ころから認知症の症状が現れ，平成22年9月に
25 要介護4の認定を，平成24年4月に要介護5の認定を受けた。相手方は，

1 平成27年9月1日まで、被相続人を介護した。相手方には特別の寄与が認
2 められる。

3 (2) 事実認定

4 ア 相手方は、平成10年6月以降、被相続人の自宅（目録記載1(1)の土地
5 及び同2(1)の建物）で、被相続人と同居していた。

6 被相続人は、平成22年8月12日から同年9月12日まで、直腸潰瘍
7 と診断され、××病院に入院していた。

8 イ 被相続人は、平成22年9月6日から要介護4と認定され（乙○）、そ
9 の後、平成23年4月1日から要介護5と認定された（乙○）。

10 被相続人は、遅くとも要介護4と認定された平成22年9月ころから、
11 デイサービスを週3回程度、訪問介護（看護）サービスも週3回程度利用
12 していた（乙○、○）。

13 ウ 被相続人は、平成26年2月25日に、肺結核の疑いで△△病院に入院
14 し、同年3月31日、退院した。

15 エ 被相続人は、平成26年4月から平成27年8月まで、毎月27日間か
16 ら30日間程度（入所実日数）、短期入所介護施設に入所していた（乙
17 ○）。

18 オ 被相続人は、平成27年9月2日、☆☆病院に入院し、同年10月9日
19 に死亡した。

20 (3) 検討

21 ア 相手方は、平成17年ころから、被相続人につき、認知症の症状が現れ
22 ていたと主張するが、このことを認めるに足る資料は存在しない。

23 イ 被相続人は、平成22年9月に要介護4の認定を受けており、遅くとも
24 その時期には介護を要する状態にあったと認められるから、その後の入院
25 期間又は入所期間を除く自宅療養期間中の介護は、被相続人と同居してい
26 た相手方がこれを行っていたものと認められる。

また、被相続人は、平成22年9月6日から要介護4と認定されたが、同月12日まで入院していたので、療養看護の日数は、翌13日から計算する。その後、被相続人は、平成23年4月1日から要介護5と認定され、平成26年2月24日まで自宅療養が行われたと認められるから、上記日数は、同日まで計算する（この点、相手方は、平成27年9月1日まで被相続人の介護を行ったと主張するが、被相続人は、平成26年2月25日から同年3月31日まで入院し、同年4月から平成27年8月まで短期入所介護施設に入所しており、これら入院期間及び入所期間を療養看護の日数に含めることは相当でない。）。

ウ そうすると、被相続人は、平成22年9月13日から平成23年3月31日までが要介護4（200日）、平成23年4月1日から平成26年2月24日までが要介護5（1060日）であるから、上記各日数にそれぞれ介護報酬基準額に基づく療養看護報酬額（要介護4の期間については1日6670円が、要介護5の期間については1日7500円とするのが相当である。）を乗ずると、計928万4000円となる。

【計算式】 $(6,670円 \times 200日) + (7,500円 \times 1,060日) = 9,284,000円$

エ 他方、相手方は、子として被相続人に対して扶養義務を負っており、介護保険による介護サービスを一定程度利用していたことをも考慮すれば、裁量割合は、0.6とするのが相当である。【注】

【計算式】 $9,284,000円 \times 0.6 = 5,570,400円$

オ 以上から、相手方には、被相続人に対する療養看護に特別の寄与があったものと評価でき、その額は、上記金額を基準とし、本件で現れた一切の事情を考慮すると、寄与分を557万円と定めるのが相当である。

第4 相続分及び取得分の算定

1 具体的相続分

目録記載の各遺産の相続開始時の評価額合計は4485万円であり、相手方

1 に557万円の寄与分が認められることから、みなし相続財産の評価額は39
2 28万円となり、申立人の具体的相続分は1940万円であり、相手方の具体的
3 相続分は2521万円となる。

4 【計算式】 申立人 $39,280,000 \times 1/2 = 19,400,000$

5 相手方 $39,280,000 \times 1/2 + 5,570,000 = 25,210,000$

6 2 具体的取得分

7 (省略)

8 第5 当裁判所の定める分割の方法

9 (省略)

10 第6 結論

11 (省略)

12 〈審判年月日、裁判所・裁判官名、別紙遺産目録の記載は省略〉

13
14 【注】療養看護型の寄与分が認められる場合、寄与分算定の具体的方法は、「単価×日
15 数×裁量割合」とし、単価は介護報酬基準に基づく報酬相当額とするのが一般である。

16 「日数」については、相続人が特別の寄与に相当する療養看護を行った日数とし、
17 介護サービス等の利用については裁量割合で考慮するとの考え（片岡ほか318頁以
18 下）のほか、被相続人に介護が必要だった期間（要療養看護状態にあった期間）から
19 入院・入所及び介護サービス等利用の日数（この期間については、寄与分は認められ
20 ないとする。）を引き、実際に介護をした日数を算定の基礎とする考え（小田ほか4
21 3頁以下）がある。